平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 橋本 祐紀典
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3234-1058

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	644	—	129	—	105	—	57	—
20年3月期第2四半期	725	△6.6	186	△23.1	190	△23.7	91	△34.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	16	18	—	—
20年3月期第2四半期	25	52	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	2,153	—	1,406	65.3	—	—	395	38
20年3月期	2,710	—	1,487	54.9	—	—	417	75

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,406百万円 20年3月期 1,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	30.00	30.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,400	0.1	300	△12.2	282	△19.4	148	△20.7	41	72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 3,570,000株 20年3月期 3,570,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 12,463株 20年3月期 8,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 3,558,231株 20年3月期第2四半期 3,570,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機や原材料価格の高騰による設備投資や個人消費が伸び悩む中、期終盤において発生した米国における大手金融機関の度重なる破綻により、世界景気が一気に混迷の一途をたどり、経済情勢の今後の動向は予断を許さない状況となってきました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間（6か月）の業績は、入札会出品台数では前年同期34,296台に対し、今期34,190台で前年同期比0.3%の微減に留まったものの、大手オートリース企業間の合従連衡による出品料単価の引き下げによる影響、及び車両売買による営業業務支援事業を今期から大幅に縮小して再販業務支援事業に統合したことにより、再販業務支援売上としては前年同期比14.9%減の539,556千円となりました。

一方、システム業務支援売上は新規顧客増による定期的なシステムレンタル収入増に加え、新規開発案件等の売上寄与により前年同期比14.8%増の105,318千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計会計期間（6か月）における売上高は644,874千円で前年同期比11.2%減の減収となりました。

販売費及び一般管理費は、派遣社員の正社員化、契約社員化にともなう業務委託費等の減少があったものの、テレセールス等による支払手数料の増加、社内利用システム導入に伴う減価償却費の増加や研究開発費の増加等により全体として前年同期比1.6%増の240,125千円となり、営業利益は前年同期比31.0%減の129,046千円となりました。経常利益では短期貸付債権に対する回収不能見積金額24,392千円を貸倒引当金として計上したため、前年同期比44.6%減の105,559千円となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比36.8%減の57,558千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末より556,689千円減少し、2,153,452千円となりました。その主な要因としましては、現金及び預金の減少額549,585千円、仕入債務の減少額438,677千円によるものであります。

なお、純資産は1,406,565千円となり、自己資本比率は65.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,110,483千円となり、前連結会計年度末と比較して569,340千円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は388,451千円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益106,154千円、減価償却費計上額37,036千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額438,677千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は71,713千円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入101,411千円、無形固定資産の取得による支出49,414千円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は109,174千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額106,763千円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（6か月）の業績は、上述の通り前年同期に比べ厳しい状況ではありますが、当連結会計年度の当初予想に対しましては順調に推移しており、平成20年5月9日付「平成20年3月期決算短信」に記載致しました、通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,345千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,630	1,605,216
売掛金	60,107	74,224
営業未収入金	45,407	30,167
有価証券	124,852	124,607
商品	1,978	38
仕掛品	6,090	3,465
貯蔵品	565	513
その他	85,235	42,232
貸倒引当金	△24,413	△11
流動資産合計	1,355,453	1,880,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,064	145,975
減価償却累計額	△34,089	△26,138
建物及び構築物(純額)	134,974	119,836
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	△4,038	△3,131
車両運搬具(純額)	4,778	5,685
工具、器具及び備品	89,417	64,325
減価償却累計額	△42,439	△34,189
工具、器具及び備品(純額)	46,977	30,136
リース資産	5,345	—
減価償却累計額	△409	—
リース資産(純額)	4,936	—
有形固定資産合計	191,666	155,658
無形固定資産	154,073	123,962
投資その他の資産		
投資有価証券	210,213	359,963
その他	242,044	190,104
投資その他の資産合計	452,258	550,068
固定資産合計	797,998	829,689
資産合計	2,153,452	2,710,141

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,708	29,216
営業未払金	459,095	892,265
未払法人税等	59,620	94,577
賞与引当金	14,838	14,620
その他	77,967	80,528
流動負債合計	635,230	1,111,208
固定負債		
退職給付引当金	10,964	9,364
役員退職慰労引当金	96,711	92,493
負ののれん	129	194
その他	3,850	8,936
固定負債合計	111,655	110,988
負債合計	746,886	1,222,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	997,655	1,046,949
自己株式	△8,689	△6,278
株主資本合計	1,371,641	1,423,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,363	64,598
為替換算調整勘定	△9,439	—
評価・換算差額等合計	34,924	64,598
純資産合計	1,406,565	1,487,944
負債純資産合計	2,153,452	2,710,141

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	644,874
売上原価	275,703
売上総利益	369,171
販売費及び一般管理費	240,125
営業利益	129,046
営業外収益	
受取利息	2,047
受取配当金	2,240
負ののれん償却額	64
保険解約益	168
受取賃貸料	838
受取事務手数料	1,231
その他	249
営業外収益合計	6,840
営業外費用	
支払利息	41
保険解約損	136
持分法による投資損失	4,312
投資事業組合損失	1,408
貸倒引当金繰入額	24,392
その他	36
営業外費用合計	30,327
経常利益	105,559
特別利益	
投資有価証券売却益	1,008
特別利益合計	1,008
特別損失	
固定資産除却損	412
特別損失合計	412
税金等調整前四半期純利益	106,154
法人税、住民税及び事業税	58,107
法人税等調整額	△9,511
法人税等合計	48,595
四半期純利益	57,558

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,154
減価償却費	37,036
引当金の増減額(△は減少)	30,438
受取利息及び受取配当金	△4,288
支払利息	41
持分法による投資損益(△は益)	4,312
保険解約損益(△は益)	△76
固定資産除却損	412
売上債権の増減額(△は増加)	△1,123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,916
仕入債務の増減額(△は減少)	△438,677
前受金の増減額(△は減少)	△11,993
その他	△15,297
小計	△300,978
利息及び配当金の受取額	4,288
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△91,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△388,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△30,298
無形固定資産の取得による支出	△49,414
投資有価証券の売却による収入	101,411
差入保証金の差入による支出	△4,292
貸付けによる支出	△60,000
貸付金の回収による収入	30,000
保険積立金の積立による支出	△39,548
保険解約による収入	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,411
配当金の支払額	△106,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,110,483

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループは、車両再販業務支援、システム業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		725,944 100.0
II 売上原価		302,568 41.7
売上総利益		423,375 58.3
III 販売費及び一般管理費		236,457 32.6
営業利益		186,917 25.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,704	
2. 受取配当金	2,004	
3. 受取賃貸料	1,588	
4. 保険解約益	67	
5. その他	836	6,200 0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	307	
2. 保険解約損	393	
3. 投資事業組合損失	1,774	
4. その他	28	2,503 0.3
経常利益		190,615 26.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	815	815 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	373	373 0.1
税金等調整前中間純利益		191,056 26.3
法人税、住民税及び事業税	104,054	
法人税等調整額	△4,113	99,940 13.7
中間純利益		91,115 12.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	191,056
減価償却費	27,966
引当金の増減額 (減少△)	6,957
受取利息及び受取配当金	△3,708
支払利息	307
保険解約損益	155
固定資産売却益	△815
固定資産除却損	373
売上債権の増減額 (増加△)	52,476
たな卸資産の増減額 (増加△)	1,357
仕入債務の増減額 (減少△)	△78,849
前受金の増減額 (減少△)	△10,390
その他	△5,356
小計	181,530
利息及び配当金の受取額	3,708
利息の支払額	△307
法人税等の支払額	△84,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,502
有形固定資産の売却による収入	1,286
無形固定資産の取得による支出	△24,934
投資有価証券の売却による収入	45,703
差入敷金保証金の増加による支出	△3,050
差入敷金保証金の返還による収入	1,715
保険積立による支出	△2,895
保険解約による収入	219
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△106,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17
V 現金及び現金同等物の減少額	△28,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,762,497
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,734,193

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。